

技プロ用

事業事前評価表

国際協力機構ガバナンス・平和構築部平和構築室

1. 案件名（国名）

国 名：カンボジア王国（カンボジア）

案件名：カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ 2

The Project for Strengthening Organizational Functions of CMAC Phase 2

2. 事業の背景と必要性

（１）当該国における地雷・不発弾セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
カンボジア地雷対策センター（Cambodian Mine Action Centre。以下、「CMAC」という。）は、1992 年の設立以降、人道的地雷対策の実施機関として、カンボジア国内に埋設されている地雷・不発弾対策（探査、除去など）や、他国の人道的地雷・不発弾対策機関に対する教育・研修などを行ってきた。JICA は 1999 年以降 CMAC に対し、地雷対策効率化のための機材供与や組織能力強化のための協力を継続的に実施しており、機材の効果的な活用や、組織マネジメントの改善を進めてきた。結果、1992 年から 2000 年代初頭までは、年間 10 km²程度であった CMAC の活動による地雷・不発弾汚染地の解放面積（除去及び調査活動を通じて地雷・不発弾汚染がないことが確認し解放された土地）は、2005 年に 20 km²以上、2023 年には 280 km²に増加し、1992 年以降の累計解放面積は約 1950 km²に達している。機材供与や人材育成等の JICA の協力は着実に CMAC の地雷除去効率の向上に寄与しており、カンボジアの地雷・不発弾汚染地域は、約 1,856 km²まで縮小（2024 年 1 月時点）した。しかし、2024 年から実施していた国境付近の地雷調査によって、新たに約 1,000 km²の地雷原が存在する可能性が出てきた。また、対戦車地雷や不発弾（クラスター弾含む）の影響などは未だ大きく、国内での活動をさらに強化していく必要がある。このように、カンボジアの地雷対策は大きく進捗しているものの、地雷・不発弾の除去完了という目標を達成するには道半ばの状態にある。

世界的にも、地雷・不発弾対策は依然として重要な課題となっている。地雷・不発弾による汚染が確認または疑われる国・地域は世界で 50 を超え、100km² 以上の大規模な汚染面積を抱えると推定される国は 12 か国以上に上る。このうち多くの国では汚染面積の縮小が徐々に進んでいる一方、近年はウクライナや中東・アフリカ等の紛争影響地域において汚染面積が拡大しており、世界的な地雷・不発弾対策のニーズは依然として高い。

JICA はこれまで、CMAC の組織体制強化、第三国協力の基盤整備を支援してきた。特に「カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクト」（2020 年～2025 年）では、これまで自国の地雷・不発弾対策を業務としていた CMAC が、国際協力や博物館運営含む知見共有、研究

開発に積極的に取り組む組織に移行するための新たな組織戦略を、CMAC が主体となって策定するための技術的な支援を行った。一方、同戦略を実践するための国際協力部門、博物館の企画運営・広報部門、研究開発部門の体制整備及び能力強化は引き続き課題となっており、これら部門が戦略を実践する上でのさらなる支援が求められている。

さらに、CMAC は世界有数の地雷・不発弾対策の知見を有しており、これまで、JICA の協力のもと、コロンビア、ラオス、アンゴラ、イラク、ウクライナの地雷・不発弾対策関係者 600 人以上に対して、カンボジア、当該国、第三国において技術指導や知見共有を行ってきた。また、エチオピア、南スーダン、ソマリア、ナイジェリアの関係者をカンボジアに招へいし、被害当事国の対応能力（National Capacity）の重要性を理解してもらう機会を提供した。CMAC は今後、他国の地雷・不発弾対策機関に対する教育や研修を主な活動の一つに位置付けるべく、組織改編を計画している。

また、近年、地雷・不発弾対策の分野においては、AI や遠隔技術を用いた地雷除去の安全性と効率性を高める重要性が一層認識されている。CMAC は、こうした最新技術を取り入れた機材の実用化に向けて現場での検証を行っており、これを基に民間企業と連携して新技術を活用した機材の開発を進めている。開発された機材がカンボジアのみならず、世界の地雷・不発弾汚染国において活用できるような実施体制の強化も必要になっている。

本プロジェクトは、CMAC が、カンボジア国内での地雷・不発弾対策をさらに効率的に推進するとともに、世界の地雷・不発弾対策機関の能力強化を支援するリソース機関としての役割を維持・強化できるよう、必要な協力を行うものである。

（２） 東南アジア地域に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置づけ、 課題別事業戦略における本事業の位置づけ

カンボジア政府は「地雷対策国家戦略（NMAS : National Mine Action Strategy 2018-2025）」（2017 年制定）において、2018 年から 2025 年にかけて、地雷対策分野における国際協力を推進することとしている。

我が国は「カンボジア王国国別開発協力方針」（2024 年 4 月）の重点分野「（３）安心・安全な社会の実現」において、地雷・不発弾対策に係る第三国協力の支援を行うこととしている。「JICA 国別分析ペーパー」（2025 年 1 月）においては、「ウクライナ等を対象とした第三国の地雷・不発弾対策機関に対する教育・訓練を主要な活動に位置付けるべく、CMAC が専門的かつ先進的な地雷対策サービスを国際的に提供する政府組織となるための組織改編を行っており、組織能力の強化が課題である」と分析されている。また、JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）「平和構築」において、地雷・不発弾対策は、紛争後の人々の安全な生活や開発を脅かす負の影響として、優先的に取り組む課題とされている。本プロジェクトは上記の方針・分析に合致する。

2024 年 7 月に上川外務大臣（当時）がカンボジアを訪問し、「地雷対策支援に関する包括的パッケージ」及び「日・カンボジア地雷イニシアティブ」を発表した。同イニシアティブ

ブにおいては、(1) 地雷の非人道性の認知向上・地雷削減に向けた国際的な機運醸成、(2) CMAC における地雷なき世界のための国際協力チームの創設、(3) 日・カンボジア連携による第三国での地雷除去支援、(4) 最新技術を用いた機材開発の4つの協力を強化することが打ち出された。本プロジェクトにおいては、上記イニシアティブのうち、CMAC 国際協力局の人材育成や体制整備、第三国支援のための協力をを行う。

(3) 他の援助機関の対応

中心的なドナーとしては、米国（国務省）が東部地域、中国が北東部地域における地雷・不発弾対策をそれぞれ支援している。また、APOPO（ベルギーNGO）が地雷探知犬プログラムを支援している。The HALO Trust および Norwegian People's Aid (NPA) は、米国、ドイツ、英国等の支援を受け、地雷・不発弾の調査・除去活動を実施している。また、UNDP は国家地雷対策機関（CMAA）に対する制度・能力強化に加え、地雷・不発弾除去活動の運営費等を支援している。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、CMAC の国際協力の能力拡大、技術開発の推進、平和構築を推進する能力の強化及び広報関連ツールの強化を行うことにより、地雷・不発弾被害国に対し、地雷対策にかかる知見・技術を提供する能力が強化され、もって CMAC が国際的に地雷対策の研究や研修に秀でた中心的な組織として認識され、その役割を果たすようになることに寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

- ・ CMAC 本部（プノンペン）
- ・ CMAC 地方支部（シェムリアップ州、バタンバン州等）
- ・ 地雷対策技術研修所（Technical Institute for Mine Action: TIMA）（コンポンチュナン州）
- ・ CMAC 平和博物館（シェムリアップ州）
- ・ CMAC による第三国研修/国際協力の実施対象国（ラオス・コロンビア・ウクライナ・ナイジェリア・エチオピア・南スーダン・ソマリア等）

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

- ・ 直接受益者： CMAC 職員
- ・ 最終受益者：地雷・不発弾汚染地域在住住民、CMAC が国際協力を行う国の地雷・不発弾対策機関職員、CMAC が国際協力を行う国の地雷・不発弾汚染地域住民

(4) 総事業費（日本側）

5.2 億円

(5) 事業実施期間

2025 年 3 月～2028 年 3 月（計 36 カ月）

(6) 事業実施体制

カンボジア地雷対策センター（Cambodian Mine Action Centre (CMAC)）

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ① 専門家派遣（長期・短期）：地雷・不発弾対策計画 等
- ② 業務実施コンサルタントチーム
- ③ カンボジア国外で実施される研修やセミナーへの CMAC 関係者参加のための費用含む、プロジェクトの活動に関連する必要経費
- ④ プロジェクト実施に必要な資機材 他

2) カンボジア国側

- ① カウンターパート人員の配置
- ② 専門家への執務室の提供
- ③ カンボジア国内にて行われる研修やセミナーへの CMAC 関係者の必要経費（国内旅費、手当、残業代等）

(8) 他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

技術協力の実績としては、個別専門家として「情報システム上級アドバイザー（1999 年～2005 年）」、「維持・輸送技術アドバイザー（2000 年～2006 年）」、「組織運営主席アドバイザー（2006 年～2008 年）」を実施し、情報システム、ロジスティクス、組織運営等の能力強化を図った。技術協力プロジェクト「人間の安全保障実現化のための CMAC 機能強化プロジェクト（2008 年～2010 年）」では、情報管理システムの IT 化をさらに促進するとともに、中央整備工場の機能向上、職員の研修カリキュラムの整備等を行った。また、技術協力プロジェクト「カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクト（2020 年 2 月～2025 年 3 月）」により、CMAC の戦略計画（2026-35）が策定され、併せて組織体制強化の推進とともに国際的に南南協力を拡大していく基盤の強化を支援した。さらに、草の根技術協力事業「地雷対策を通じた平和と人間の安全保障の啓発・普及のための博物館づくり（2023 年～2026 年）」を開始し、CMAC 平和博物館の運営に係る人材育成を支援している。2026 年には「カンボジア国カンボジア地雷対策センターデータ管理能力強化・DX 化のための情報収集・確認調査」

が実施され、より効果的かつ効率的な DX 化の推進に向けた支援も実施予定。

無償資金協力の実績としては、1998 年から 2016 年にかけて、機材供与（地雷除去機、地雷探知機、現場用大型車両、現場用テント、作業員用防護服等）や中央整備工場の整備等を実施した。2023 年からは「カンボジア地雷対策センター研修複合施設及び広報施設建設計画」（2023 年 G/A 署名）を実施しており、CMAC の研修機能を担うとともに地雷問題の啓発を進める施設を建設することで、ハード面から技術協力プロジェクトを支える事業となっている。また、2024 年には「経済社会開発計画（地雷除去関連機材）」（2025 年 3 月 G/A 署名）が開始され、地雷除去機や灌木除去機等の調達を通じたより効率的な地雷除去を推進している。

また、「カンボジア国沖縄の不発弾探査技術に関するニーズ確認調査」においては、民間企業である沖縄計測との不発弾探知機の実証事業にも協力している。

外務省実施の無償資金協力として「統合的地雷除去及び地雷被害者支援計画（2019 年～2022 年）」により、地雷汚染が深刻な北西部 3 州（ポーサット州、コンポントム州、シェムリアップ州）における地雷原の面積を減少させ、対象地域に住む住民（92,566 世帯（421,774 人））が安全に暮らせるようになった。また、2021 年から「第二次統合的地雷除去及び地雷被害者支援計画」により、特に汚染が深刻なバタンバン州における機材調達、住民支援を実施している。2025 年からは「第三次統合的地雷除去及び地雷被害者支援計画」を通じて地雷除去分野におけるデジタル化・高度化の推進の支援も実施を進めている。

2) 他の開発協力機関等の活動

2. (3) 参照。加えて、JICA は 2023 年 1 月からアフリカ地雷・不発弾被害諸国に対する支援を CMAC と UNMAS と共に実施している。2024 年 6 月にはそうした連携の内容と成果を可視化するために UNMAS-JICA の連携にかかる覚書の締結が行われた。緊急時の対応を行う国連組織と開発を行う JICA の連携が推進されることで、アフリカ諸国を始めとした他の地雷・不発弾被害国への支援を相互補完的に行うことに合意した。また、2025 年 8 月には第 9 回アフリカ開発会議(TICAD9)においてアフリカ地雷対策プラットフォームの立ち上げが宣言された。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

①カテゴリ分類 C

②カテゴリ分類の根拠 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。また、本事業は、同国のパリ協定に基づく「自国が決定する貢献（NDC）」における目標と矛盾がないものである。

2) 横断的事項：なし

3) ジェンダー分類：

【ジェンダー案件】「GI (S) Gender Informed (Significant) / ジェンダー活動統合案件」
 <活動内容/分類理由>

成果3の活動の一部としてジェンダー主流化推進を目的とした本邦研修を2回実施することとなった。研修を通じて、CMACの組織やオペレーションにおけるジェンダー主流化ポリシーの概要を作成することを計画しており、中長期的な目標として3年後までに女性チームリーダーを10名に増やすなどの目標設定が提案されている。第1回目の研修は2025年2～3月に実施。企業、市民団体、公機関等幅広いアクターからWPSの取り組みを学ぶ研修となる。第2回は2026年度第4四半期を予定。

また、CMAC内では、女性職員がより働きやすくするための工夫は常時行われている（例：各ユニットに女性を2人以上配置し、1人にしないことで働きやすい環境を確保する。屋外キャンプでのトレーニングの際には女性用のテントを必ず用意する）。CMACとJICAは本プロジェクトの活動の一環で、CMACにおけるWPS推進のためのアクションプランの策定に既に着手している。残りのプロジェクト期間で、CMACのWPSに関するアクションプランの具体化を更に促進するため、研修等の必要な活動を継続することに合意した。

(10) その他特記事項

特になし

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標と指標

1. 上位目標

CMACが地雷・不発弾被害国に対し、ワークショップや研修を通じて専門的な知見を提供することで、国際的に地雷対策の研究や研修に秀でた中心的な組織として認識され、その役割を果たすようになる。

2. 指標

- 指標1：CMACは、外部組織（例：国連地雷対策サービス部（UNMAS）、ジュネーブ国際人道地雷対策センター（GICHD）、アセアン地域地雷対策センター（ARMAC）、地雷対策センター）から、専門家としてのコメント要請またはプログラム連携の提案に関する要請を3件以上受ける。
- 指標2：CMACの研究開発の経験を広く共有するため、研究開発に関する年次報告書を発行する。

(2) プロジェクト目標と指標

1. プロジェクト目標

地雷・不発弾被害国に対し、地雷対策にかかる知見・技術を提供する能力が強化される。

2. 指標

- 指標 1 : 現場での業務・本部でのマネジメントにおいて CMAC の助言・好事例が 3 件共有される。
- 指標 2 : CMAC が地雷対策分野での研究開発に関する覚書を少なくとも 3 件締結する。
- 指標 3 : 少なくとも 5 つのドナー／組織から、地雷対策および／または平和構築における協力を求めて CMAC へ連絡がある。

(3) 成果と指標

• 成果

成果 1 : CMAC の国際協力の能力が拡大する。

成果 2 : CMAC における機材や技術の開発支援のための能力が強化される

成果 3 : CMAC におけるサービスと平和構築を推進する能力が強化される。

• 指標

成果 1 : CMAC の国際協力の能力が拡大する。

- 指標 1 : 国際協力プログラムとその行動計画が策定され、正式に承認される。
- 指標 2 : CMAC 内の関連部門およびチームに国際協力窓口担当が任命される。
- 指標 3 : CMAC が少なくとも 5 回の国際的なワークショップまたは会議を主催する。

成果 2 : CMAC における機材や技術の開発支援のための能力が強化される。

- 指標 1 : 過去の研究開発の実績に関する電子データが全てサーバーに保存される。
- 指標 2 : 新規に開発した技術の評価枠組みを構築する。
- 指標 3 : 研究開発のための外部組織(企業、大学等)とのネットワークを少なくとも 3 つ構築する。
- 指標 4 : 研究開発戦略計画が策定される

成果 3 : CMAC におけるサービスと平和構築を推進する能力が強化される。

- 指標 1 : 広報戦略が策定され、承認される。
- 指標 2 : 広報記事、ニュースレター、プレスリリース、SNS 等が、広報戦略に沿って一般向けに発信される。
- 指標 3 : 博物館の戦略及び行動計画が策定され、承認される。
- 指標 4 : 来館者の 7 割が博物館で平和の大切さを学んだと回答する。

(4) 主な活動

1-1 国際協力プログラム及びその行動計画を策定・実施する

1-2 改訂版国際協カマニュアルの策定・活用を通じた内部調整メカニズムを強化する

- 1-3 国際協力プログラム実施のための知識・技能を向上させる
- 1-4 二国間・地域・グローバルな地雷対策ネットワークとの連携を強化する
- 1-5 ラオス不発弾処理機関（UXO Lao）の戦略計画策定を支援する
- 1-6 ASEAN 諸国向け地域ワークショップを実施する
- 1-7 アフリカ諸国との国際協力・研修プログラムを実施する

- 2-1 CMAC の地雷対策強化に寄与する新技術を特定する
- 2-2 標準化された新技術評価のための枠組みを構築する
- 2-3 研究開発における人材・施設計画を策定する
- 2-4 研究開発のための外部ネットワークを拡大する

- 3-1 実践的な広報戦略と行動計画を策定する
- 3-2 研修を通じて広報の知識とスキルを向上させる
- 3-3 カンボジアの地雷対策と平和構築の経験を推進していくための博物館全体の戦略と行動計画を設計する
- 3-4 博物館の運営・管理マニュアルを見直し更新する

5. 前提条件・外部条件

（１）前提条件

CMAC の活動が継続困難となるレベルまで治安状況が悪化しない。

（２）外部条件

（上位目標）

カンボジア政府が地雷対策に関する政策を地雷対策の推進に逆行する内容に変更しない

（プロジェクト目標）

地雷被害国において、地雷対策に悪影響を及ぼす事象が発生しないこと

（成果）

訓練を受けたスタッフが CMAC 内の International Cooperation、Research & Development 、PR の業務に継続して従事する。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

（１）類似案件の評価結果

技術協力プロジェクト「人間の安全保障実現化のための CMAC 機能強化プロジェクト」（評価年度：2010 年度）では、一部指標データの入手が困難であったことや、CMAC が複数のドナーから資金提供を受けている機関であることから、各ドナーの動向等について情報を収集することが有用との提言がなされている。

(2) 本事業への教訓

本事業では二段階方式を採用していることから、指標の設定にあたっては、その適否について、詳細計画策定フェーズにおいて、実態に即し確認することができた。また、教訓を踏まえ情報収集や測定可能な指標を設定することができた。本事業でも各ドナーの動向等は重要であるため、関連情報について収集・分析する。

7. 評価結果

本事業は、「地雷対策支援に関する包括的パッケージ」「日カンボジア地雷イニシアティブ」を始めとした日本の援助政策と十分に合致しており、地雷・不発弾対策支援と CMAC の国際的な活躍の推進を通じてカンボジアの開発政策、開発ニーズを実現することに資するため、実施の意義は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始 6 カ月後 事前評価、指標設定

完了時評価 プロジェクト終了時

以 上